

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 目的積立金の取崩しの明細
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
9. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,104,907,013
有価証券		99,980,243
売掛金		6,750
たな卸資産		9,877,144
前払費用		72,854,606
未収収益		304,918
未収金		3,875,467,467

流動資産合計

9,163,398,141

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	221,577,247	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 50,448,918	171,128,329
車両運搬具	30,187,207	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,734,677	10,452,530
工具器具及び備品	77,269,993	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 51,985,432	25,284,561
その他の有形固定資産		3,800,000

有形固定資産合計

210,665,420

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		99,926,230
敷金・保証金		175,729,334
投資その他の資産合計		275,655,564

固定資産合計

488,210,984

資産合計

9,651,609,125

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		69,597,605
預り補助金等		2,184,013,048
預り寄附金		530,422
未払金		5,387,694,220
未払費用		3,238,394
未払消費税等		774,700
前受金		2,983,301
預り金		831,722,304

流動負債合計

8,480,553,994

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	197,662,520	
資産見返補助金等	6,159,162	203,821,682
長期預り寄附金		688,414,402

固定負債合計

892,236,084

負債合計

9,372,790,078

純資産の部

I 資本金			
政府出資金	<u>676,048,249</u>		
資本金合計			676,048,249
II 基本金			
基本金	<u>1,520,000</u>		
基本金合計			1,520,000
III 資本剰余金			
資本剰余金	▲ 436,560,942		
損益外減価償却累計額	▲ 16,958,175		
損益外減損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>		
資本剰余金合計			▲ 455,232,717
IV 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	457,687		
当期末処分利益	56,025,828		
(うち当期総利益)	<u>(56,025,828)</u>		
利益剰余金合計			<u>56,483,515</u>
純資産合計			<u>278,819,047</u>
負債・純資産合計			<u><u>9,651,609,125</u></u>

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	860,794,144		
科学研究費補助金	132,355,419,223		
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,695,464,288		
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,465,252,000		
特別研究員奨励金	16,890,843,912		
外国人研究者受入支援金	3,871,387,564		
海外派遣研究者支援金	1,926,907,190		
研究者国際交流支援金	2,611,477,578		
その他研究者支援金	62,712,070		
賃借料	575,229,689		
諸謝金等	714,176,049		
業務委託費	1,247,293,720		
旅費交通費	724,419,070		
委託調査研究費	691,292,492		
その他業務費	762,021,812	169,454,690,801	
一般管理費			
人件費	217,774,280		
賃借料	138,654,264		
諸謝金等	878,950		
業務委託費	19,526,162		
旅費交通費	12,620,634		
その他一般管理費	30,428,374	419,882,664	
財務費用			
為替差損	133,897	133,897	
雑損		36,103,381	
経常費用合計			169,910,810,743
経常収益			
運営費交付金収益		29,082,123,154	
受託収入			
政府等受託収入	142,692,340		
その他の受託収入	21,672,000	164,364,340	
補助金等収益		140,271,094,681	
寄附金収益		292,045,698	
図書販売収入		179,051	
資産見返運営費交付金戻入		26,534,168	
資産見返補助金等戻入		3,577,078	
財務収益			
受取利息	7,917,339	7,917,339	
雑益		54,376,529	
経常収益合計			169,902,212,038
経常損失			8,598,705
臨時損失			
固定資産除却損		159,274	159,274
税引前当期純損失			8,757,979
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期純損失			8,827,979
前中期目標期間繰越積立金取崩額			64,853,807
当期総利益			56,025,828

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,053,345,725
	科学研究費補助金支出	▲ 133,007,917,842
	最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 4,134,035,313
	若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	▲ 1,465,252,000
	研究支援金支出	▲ 25,336,459,497
	その他の業務支出	▲ 5,121,294,546
	運営費交付金収入	29,168,967,000
	補助金等収入	145,735,497,269
	補助金等の精算による返還金の収入	712,321,735
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 5,522,954,349
	寄附金収入	278,944,854
	学術図書出版事業収入	195,260
	受託収入	
	政府等受託収入	179,561,415
	その他の受託収入	22,996,980
	その他の収入	<u>50,961,462</u>
	小計	508,186,703
	利息の受取額	7,845,434
	国庫納付金の支払額	▲ 1,659,832,680
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,143,870,543
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 10,581,996
	有形固定資産の売却による収入	1,048,960
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 170,438,568
	敷金・保証金の返還による収入	<u>328,445,172</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	148,473,568
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 390,411,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 390,411,260
IV	資金に係る換算差額	▲ 360,748
V	資金減少額	▲ 1,386,168,983
VI	資金期首残高	<u>6,491,075,996</u>
VII	資金期末残高	<u><u>5,104,907,013</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成26年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>56,025,828</u>
当期総利益	<u>56,025,828</u>
II 利益処分額	<u>56,025,828</u>
積立金	<u>56,025,828</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	169,454,690,801	
一般管理費	419,882,664	
財務費用	133,897	
雑損	36,103,381	
臨時損失	159,274	
法人税、住民税及び事業税	70,000	169,911,040,017

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 164,364,340	
寄附金収益	▲ 292,045,698	
図書販売収入	▲ 179,051	
財務収益	▲ 7,917,339	
雑益	▲ 54,376,529	▲ 518,882,957

業務費用合計 169,392,157,060

II 損益外減価償却相当額 429,650

III 損益外除売却差額相当額 ▲ 955,680

IV 引当外賞与見積額 21,592,622

V 引当外退職給付増加見積額 31,825,481

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 2,670,580

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 169,447,649,713

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より海外研究連絡センターにおいて外貨建現預金を期末日に保有することとなったことに伴い、外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 598,526,500円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 72,600,608円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,104,907,013 円
資金期末残高	5,104,907,013 円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額31,825,481円のうち6,841,581円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,104,907,013	5,104,907,013	0
(2) 未収金	3,875,467,467	3,875,467,467	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,906,473	202,800,000	2,893,527
満期保有目的債券	199,906,473	202,800,000	2,893,527
(4) 未払金	(5,387,694,220)	(5,387,694,220)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

6. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	概要	帳簿価格
現金	損益計算への固定資産除却損の計上額	9,063,609円
現金	敷金・保証金の返戻額	160,878,620円
現金	政府出資金として承継した資本金	220,469,031円

(2) 不要財産となった理由

今後将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

概要	方法
損益計算への固定資産除却損の計上額	保有する現金による納付
敷金・保証金の返戻額	保有する現金による納付
政府出資金として承継した資本金	保有する現金による納付

(4) 国庫納付等の額

概要	帳簿価額
損益計算への固定資産除却損の計上額	9,063,609円
敷金・保証金の返戻額	160,878,620円
政府出資金として承継した資本金	220,469,031円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

概要	国庫納付等の年月日
損益計算への固定資産除却損の計上額	平成26年2月20日
敷金・保証金の返戻額(政府出資金分)	平成26年2月20日
敷金・保証金の返戻額(運営費交付金分)	平成26年1月30日
政府出資金として承継した資本金	平成26年2月20日

(6) 減資額

概要	帳簿価額
損益計算への固定資産除却損の計上額	9,063,609円
敷金・保証金の返戻額	158,006,604円
政府出資金として承継した資本金	220,469,031円

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	212,932,913	4,734,590	780,654	216,886,849	46,133,751	18,069,866	0	170,753,098	
	車両運搬具	21,980,752	0	0	21,980,752	11,528,224	3,663,460	0	10,452,528	
	工具、器具及び備品	59,857,921	14,688,931	2,051,755	72,495,097	47,548,877	8,629,736	0	24,946,220	
	計	294,771,586	19,423,521	2,832,409	311,362,698	105,210,852	30,363,062	0	206,151,846	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,315,167	93,808	0	375,231	
	車両運搬具	14,424,921	0	6,218,466	8,206,455	8,206,453	195,219	0	2	
	工具、器具及び備品	5,826,628	0	1,051,732	4,774,896	4,436,555	140,623	0	338,341	
	計	24,941,947	0	7,270,198	17,671,749	16,958,175	429,650	0	713,574	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	217,623,311	4,734,590	780,654	221,577,247	50,448,918	18,163,674	0	171,128,329	
	車両運搬具	36,405,673	0	6,218,466	30,187,207	19,734,677	3,858,679	0	10,452,530	
	工具、器具及び備品	65,684,549	14,688,931	3,103,487	77,269,993	51,985,432	8,770,359	0	25,284,561	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	323,513,533	19,423,521	10,102,607	332,834,447	122,169,027	30,792,712	0	210,665,420	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	199,807,012	99,461	99,980,243	99,926,230	0	0	0	99,926,230	
	敷金・保証金	333,735,938	170,438,568	328,445,172	175,729,334	0	0	0	175,729,334	
	計	533,542,950	170,538,029	428,425,415	275,655,564	0	0	0	275,655,564	

(注) 投資有価証券における当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。

敷金・保証金における当期増加額は事務所敷金を差入れたもの、当期減少額は不要財産として国庫納付したものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	9,994,229	0	0	117,085	0	9,877,144	
計	9,994,229	0	0	117,085	0	9,877,144	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,980,243	0	
	計	99,530,000	100,000,000	99,980,243	0	

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,926,230	0	
	計	99,488,000	100,000,000	99,926,230	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	387,539,244	676,048,249	当期減少額は不要財産の国庫納付によるものです。
	計	1,063,587,493	0	387,539,244	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	8,370,614	0	2,872,016	5,498,598	当期減少額は不要財産の国庫納付によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 405,244,000	0	6,221,238	▲ 411,465,238	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 427,467,688	0	9,093,254	▲ 436,560,942	
	損益外減価償却 累計額	▲ 23,705,443	▲ 429,650	▲ 7,176,918	▲ 16,958,175	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差引計	▲ 452,886,731	▲ 429,650	1,916,336	▲ 455,232,717	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,322,615,991	402,528,183	1,725,144,174	0	注1
前中期目標期間繰越積立金	0	65,311,494	64,853,807	457,687	注2
計	1,322,615,991	467,839,677	1,789,997,981	457,687	

(注1) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,322,615,991円であり、これに当期未処分利益402,528,183円を加えると、積立金は1,725,144,174円となります。

2 この積立金1,725,144,174円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は65,311,494円であり、差し引き1,659,832,680円については、国庫に納付しております。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	64,853,807	本会及び海外研究連絡センター事務所賃借料等の前払分
計	64,853,807	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	0	29,168,967,000	29,082,123,154	17,246,241	0	29,099,369,395	69,597,605
合 計	0	29,168,967,000	29,082,123,154	17,246,241	0	29,099,369,395	69,597,605

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	29,082,123,154
	資産見返運営費交付金	17,246,241
	資本剰余金	0
	計	29,099,369,395
合計	29,099,369,395	

①業務達成基準を採用した業務:すべての事業
 ②当該業務にかかる損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額:29,082,123,154円
 イ)固定資産の取得額:17,246,241円
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 中期計画の予定どおりに業務が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 69,597,605	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用等)であり、精算時に収益化を行います。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	133,913,240,873	0	0	0	0	133,913,240,873	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム 審査・評価等経費)	41,898,879	0	0	0	0	41,898,879	
研究拠点形成費等補助金(卓越した大学院拠点形成支援補助金 審査・評価等経費)	14,631,112	0	0	0	0	14,631,112	
研究拠点形成費等補助金(博士課程リーディングプログラム 審査・評価等経費)	50,528,228	0	0	0	0	50,528,228	
国際化拠点整備事業費補助金	48,052,449	0	0	0	0	48,052,449	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,696,156,142	0	0	0	0	4,696,156,142	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,506,586,998	0	0	0	0	1,506,586,998	
計	140,271,094,681	0	0	0	0	140,271,094,681	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,527)	(2)	(0)	(0)
	44,521	3	4,122	1
職 員	(71,478)	(20)	(0)	(0)
	741,332	121	27,082	1
合 計	(73,005)	(22)	(0)	(0)
	785,853	124	31,204	2

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費138,398千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。